

指定管理者制度導入施設 モニタリングチェックシート

(令和5年度 上半期(4月～9月) の管理運営状況)
年間 (4月～3月)

施設名	あきる野市民プール	指定管理者	シンコースポーツ・アズビル 共同事業体
指定期間	令和4年4月1日から 令和9年3月31日まで	担当課	スポーツ推進課

1 業務の遂行状況及び収支の状況

項目	分類		年間計画（A）	実績（B） （モニタリング時）	対計画比率 （B/A×100）
業務の 遂行状況	開館日数（日）		337	30	8.9%
	延べ利用者数（人）		41,750	2,736	6.6%
	事業開催 回数	必須事業（回）	105	0	-%
		自主事業（回）	724	0	-%
収支状況	収入	指定管理料（円）	57,615,500	28,807,746	50.0%
		利用料金収入(売上)（円）	7,182,500	485,050	6.8%
		自主事業収入（円）	13,600,000	524,163	3.9%
		その他の収入（円）	0	0	-%
	収入計（円）…①		78,398,000	29,816,959	38.0%
	支出	人件費（円）	12,296,000	3,801,575	30.9%
		維持管理経費（円）	34,221,080	10,366,904	30.3%
		自主事業関係経費（円）	5,815,000	56,883	1.0%
		その他の支出（円）	21,730,920	4,685,461	21.6%
	支出計（円）…②		74,063,000	18,910,823	25.5%
	収支（①－②）（円）…③		4,335,000	10,906,136	251.6%
	諸経費（本社運営費など）…④		-	-	-%
	総収支（③－④）（円）		4,335,000	10,906,136	251.6%

指定管理者の自己評価 (改善点、その他特記事項)

【開館日数・利用者数について】 ○開館日数 シャワー設備及びプール槽塗装等修繕のため、昨年度2月15日から8月29日まで屋内プールを休止したことに伴い、上半期は30日間開館となりました。 ○利用者数 個人利用者数2,304人、団体利用者数432人で合計2,736人であり、年間の計画に対して6.6%の達成率となりました。昨年度の9月3,187人と比較すると今年度9月は2,614人のため82.0%と利用者数の減少となっております。	【事業の実施状況について】 ○必須事業 ワンポイントアドバイス、エンジョイ水中運動、障がい者水泳教室は未実施となりました。 ○自主事業 教室事業に関しましては、未実施となりました。 物品販売は、運営再開に合わせ水着、ゴーグル等の入荷を実施し新規の方への利用を促進できるよう品揃えを整えました。	【収支状況について】 ○収入 利用料金収入は年間計画に対し、6.8%。自主事業収入は年間計画に対し3.9%となっています。 4月から8月末にかけて修繕を行っていたため目標に届かない結果となりましたが、下半期は利用者の回復に努め、広報に力を入れていきたいと考えております。 ○支出 年間計画の総支出に対して25.5%となっています。 休館に伴い全ての支出が減少しております。
--	--	---

所管課の評価 (指摘事項)

【開館日数・利用者数について】 4月から8月まで休館していたことから、利用者数は昨年9月と比較すると、下回る利用者数である。開館したことへの周知を広めることや利用者数の回復に向けて、施策の検討及び実施に努めてください。	【事業の実施状況について】 4月から8月まで休館していたことから、事業は未実施となっている。11月より教室再開となり、折り込みチラシにより参加者も昨年度と同等数ほど申込みがあり、引き続き、利用拡大に向けて努めてください。	【収支状況について】 4月から8月まで休館していたため、年間計画に対しては、目標数までは到達しない形であるが、下半期に向け、利用者回復・自主事業の向上に努めてください。
---	--	--

2 チェック項目

評価項目・評価事項（数値目標）			確認資料等	指定管理者の自己評価	所管課の評価
受付等の業務	施設の利用許可等を条例に従い適切に行っている		日報、月報、利用者アンケート、申請書	適正・要改善	適正・要改善
	使用料、利用料金の徴収、減免を適切に行っている		日報、月報、申請書	適正・要改善	適正・要改善
施設・設備の維持管理	消防設備、機械設備の保守点検や施設の修繕等を適切に行っている		各種点検結果報告書、実地	適正・要改善	適正・要改善
	衛生環境を維持するため清掃業務等を適切に行っている		日報、月報、実地	適正・要改善	適正・要改善
	備品等を適切に保管・管理している		備品台帳、実地	適正・要改善	適正・要改善
	業務の全部又は主たる業務を第三者に請け負わせていない		実地	適正・要改善	適正・要改善
安全性への配慮	安全管理、衛生管理、危機管理に関するマニュアルが整備され、また、職員等に対する指導訓練が適切であり、市への通報体制が整っている		危機管理マニュアル	適正・要改善	適正・要改善
	避難経路の確保、事故防止策や防犯等の警備業務など利用者への安全対策が講じられている		実地	適正・要改善	適正・要改善
	損害保険等の必要な保険に加入している		保険証書	適正・要改善	適正・要改善
透明性・公平性	ホームページ等により施設の情報の公開に努めている		ホームページ	適正・要改善	適正・要改善
	情報公開に対する体制を整備している		情報公開マニュアル	適正・要改善	適正・要改善
	利用者の平等な利用が確保されている		日報、月報、利用者アンケート、申請書	適正・要改善	適正・要改善
効果的・効率的な運営	苦情や利用者アンケートによる意見、要望等を管理運営に反映している		利用者アンケート	適正・要改善	適正・要改善
	施設の利用者拡大の取組を行っている		日報、月報、事業報告書	適正・要改善	適正・要改善
	経費削減のための取組を行っている		日報、月報、事業報告書	適正・要改善	適正・要改善
	広報紙、チラシ、ホームページなどにより積極的に事業等を周知している		広報紙、チラシ、ホームページ	適正・要改善	適正・要改善
人員配置・人材育成等	事業計画書どりの人員を配置している	7人	人員配置計画、実地、出勤簿	7人 適正・要改善	適正・要改善
	事業計画書どりの職員の指導育成や研修を行っている	2回/年	研修マニュアル	実施回数1回 適正・要改善	適正・要改善
	障がい者や高齢者、地域住民の雇用促進に努めている	74.3%	人員配置計画	83.3% 適正・要改善	適正・要改善
	労働法令の遵守やハラスメント対策など、労働環境への適切な配慮がなされている		実地、出勤簿、就業規則等	適正・要改善	適正・要改善
個人情報の保護	個人情報を保護するための取組を行っている		個人情報保護マニュアル	適正・要改善	適正・要改善
	文書管理を適切に行っている		保存文書	適正・要改善	適正・要改善
自主事業の取組	自主事業の実施により、市民サービスの向上に努めている		事業報告書、日報、月報、実地	適正・要改善	適正・要改善

環境への配慮	省エネルギーの取組、環境負荷低減、ゴミの減量など、環境への配慮に取り組んでいる	日報、月報、実地	適正・要改善	適正・要改善
--------	---	----------	--------	--------

※評価基準

「適正」：その項目について、協定書、事業計画書等に沿った適正な指定管理業務を行っている。

「要改善」：その項目について、協定書、事業計画書等に照らし合わせて、目標達成されておらず、改善の余地がある。

3 上記1、2の評価に関する所見

指定管理者による所見（改善点、その他特記事項）
総利用者数は2,736人で、前年同一期と比較して15.1%となりました。前年2月中旬より貯湯槽修繕を実施しており4月から8月29日まで臨時休館となっておりました。9月単月で見ると8割ほど利用者が戻っているため引き続き集客に力を入れてまいります。 自主事業については、4月から9月まで必須事業、教室事業ともに中止しており11月より再開予定となっております。物品販売につきましては、水泳帽、水着、ゴーグル等を中心に販売を行いました。今後は新規利用者に向けた商品の充実、健康食品などの商品を増やし利用者の健康促進や維持を目的とし、合わせて収入増加を図っていきたいと考えております。 収支状況につきましては、休館による影響が大きく、個人利用・団体利用の収入が計画金額に対して6.8%、自主事業収入も計画に対して3.9%となり収入の総計で見ると38.0%と計画を下回る結果となりました。 支出につきましては休館のため人件費、維持管理費ともに計画よりも減少しており、総支出では年間計画対比25.5%と大幅に抑えることが出来ております。光熱費の高騰が予想される下半期に向けて節電対策を実施し光熱費の削減を講じてまいります。また、利用者増加に向けて広報活動を積極的に行い、計画内でのより良い運営に努め快適に使っていただける施設を目指してまいります。
所管課による所見（指摘事項など）
9月単月で利用者数が、昨年比を下回る状況ですが、開館していることへの周知や教室事業等の情報発信に努めてください。閉館により、支出と収入がともに減少しております。収入に関しては、下半期に向け、自主事業の充実や利用者の増加につなげられるよう努めてください。支出に関しては、給湯器に変えたこともあり、光熱費は予測が難しくなります。日頃より節電対策に努めて頂いていますが、利用者に支障がない範囲で節電対策を継続して頂き、経費削減に努めてください。